

平成29年度における自己点検評価報告書

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成26年3月31日付け25受文科高第2682号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成29年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。					
	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項					
1	(1)入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などへの広報活動を行い、国立高等専門学校(以下「高専」という)への理解を促進するとともに、メディア等を通じ広く社会に向けて高専のPR活動を行う。	(1)入学者の確保 ① 中学校長および進路担当教諭に対して、津山高専の理解を促進させるとともに、ニーズを把握し、入試に関する広報を積極的に行う。	学校案内(オープンキャンパス案内含む)を早期に作成し、県内外中学校ならびに学習塾へ配布する。中学校主催の進路説明会へ必ず参加するとともに入試広報用パンフレットを配布する。 さらに、志願者数変化の大きい中学校を中心に、特命教授による中学校訪問を行い、中学校側のニーズの把握を行い受検者増に向けた広報活動に取り組むと共に入試会場の検討を行う。 また、第4ブロック内のいくつかの高専で共同の広報活動を行う。	学校案内を4月に作成し、県内外の中学校及び学習塾へ配布した。案内のあった中学校主催進路説明会(今年度は23校)には全て参加した。 特命教授2名による中学校訪問を6月上旬から11月下旬にかけて行い、中学校側のニーズ収集、入試広報を行い、受検希望者等を把握した。 推薦入試会場に岡山会場を追加して実施した。 本校が主催となり第4ブロックの5高専が合同で8月5日に姫路市で進学説明会を行った。 平成30年度入学者選抜試験の入試広報を推進するため、地元新聞紙面(11月19日)へ広告掲載、岡山市内路面電車内へ入試案内ポスターを掲載(29年12月～30年2月)した。 また、岡山県立図書館及び岡山市立中央図書館の2館が実施している雑誌スポンサー制度へ加入し、入試情報などを掲載(29年7月～30年3月)した。 報道機関への広報の一環として地元新聞社との懇話会(11月28日)を開催し、意見交換を行った。	◎	
2	② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の取組について調査し、その結果を各高専に周知する。 また、女子中学生向けに、パンフレット等を活用した広報活動を行うとともに、各高専における女子中学生の志願者確保に向けた取組状況を調査し、その結果を各高専に周知する。	② オープンキャンパスについて、前年度参加者のアンケート結果を踏まえ実施する。特に学科改組にともなう学科紹介内容を工夫し、中学生に分かり易いものとする。	オープンキャンパスの広報活動を早期に行い、参加者増に向けて取り組む。また、オープンキャンパスやミニオープンキャンパスにおいて総合理工学科各系の内容を様々な方法で紹介する。	学校案内(オープンキャンパス案内含む)を中学校等に5月から配布した。オープンキャンパスでは、昨年度の反省を踏まえて見直しを行い、午前中の見学は参加者が自由に各ブースを見学できるよう変更した。また、ロボコンや部活動等の展示を新規に行い、本校の魅力が参加者に伝わるよう工夫した。参加者は昨年度を大幅に上回った。 オープンキャンパス(8月25～26日に開催)の広報を推進するために、岡山駅構内へポスター掲載を企画し実施した。また、岡山市内路面電車内にもオープンキャンパスのポスターを掲載(平成29年7月)した。併せて、岡山県立図書館、岡山市立及び倉敷市立中央図書館へオープンキャンパス案内を送付し、利用者への配付を依頼した。	◎	A
3	③ 広報パンフレット等については、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるものを作成する。	③ 高専機構が作成した広報資料を活用した広報活動を実施する。	「高専NAVI」及び「キラキラ高専ガールになろう!」、「高専女子百科Jr.」の資料を利用した広報活動を行い、高専制度や女子学生の学生生活・進路について紹介する。	中学校訪問、中学校との意見交換会、オープンキャンパス等で「『高専』という選択。高専ガイド」、「キラキラ高専ガールになろう!」、「高専女子百科Jr.」を配布し、高専制度の周知を図った。 本校学生が作成した津山高専留学生インタビュー動画を公式ホームページへ掲載するとともに、本動画をYouTubeでも配信できるようにした。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
4	④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえ、たうで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、高専教育にふさわしい人材を的確に選抜するための入学選抜方法について見直しを行う。	④ 高専教育に魅力を感じている本科生及び専攻科生の確保のための方策を検討する。	中学校訪問、入試説明会、学校説明会等において、アドミッション・ポリシーに基づく学生募集など、丁寧な説明を行う。 また、専攻科説明会(在学生・保護者向け)、専攻科入試説明会(在学生向け)において丁寧な説明を行い、本校の魅力を伝える。	特命教授2名による中学校訪問(6月上旬から11月下旬)でオープンキャンパスの案内や本科入試制度を丁寧に説明した。 また、専攻科においては、4月4日に専攻科説明会、4月25日に専攻科入試説明会を行った。専攻科入試説明会では修了生による企業経験を中心とした講演が行われ好評を得た。さらに、専攻科学力入試にTOEICスコアを導入した英語力評価を実施した。 入試説明会は10月3～6日に津山、岡山、笠岡、新見で開催した。学校説明会は10月7～8日に津山と岡山で開催した。	○	
5	⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。	⑤ 各学科等において、学力水準の維持のための取組を実施する。	入学前の課題および入学後の課題テストを実施する。	入学前に英語、数学の課題を与え、それを評価するため課題テストを行っている。その結果を検証し、分析結果を3月2日開催の第4回目FDで報告した。	○	
6	(2)教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、本法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。	(2)教育課程の編成等 ①-1-1 改組後の運営が円滑に行えるよう方策を講じ実行する。	本科学科改組(平成28年度)に伴い、専攻科の改組の検討を進める。 本科学科改組の内容を中学校訪問、オープンキャンパス等で広報を行う。	専攻科運営委員会で専攻科改組WGを立ち上げて引き続き検討を進めている。 特命教授2名による中学校訪問で学科改組の内容を説明した。オープンキャンパスでは、総合理工学科の内容が参加者に伝わるよう工夫した。	○	
7		①-1-2 グローバル高専(ブロック拠点校)としてグローバル人材育成教育の向上に中核的な役割を果たす。	留学生受入を積極的に行う。 グローバル人材育成のため、各種の研修を実施し、教材の研究及び開発等を行う。 また、海外研修及び海外インターンシップを実施する。	来年度に国費留学生1名、外国政府派遣留学生2名、私費留学生2名を受け入れる。 英語教育法検討部会、異文化理解教科書作成会議、CLIL研修会、第2外国語教育検討部会等を開催し、教育内容の国際化を検討した。また教員を海外提携校に派遣し、英語による授業実践を経験させた。学生向けには小豆島での英語合宿、フィリピン、台湾、シンガポール等の海外語学研修及び中国の提携校への短期留学プログラムを実施した。	○	
8	①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的手法を示し、各高専と検討する。	①-2 専攻科教育の充実について検討する。	本科学科改組(平成28年度)に伴い、本科からの接続を考慮した新たな専攻科カリキュラムの検討を引き続き進める。	専攻科運営委員会で新たな専攻科カリキュラムについて検討するための改組WGを立ち上げた。	○	
9	② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果についてHPにて公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討するとともに試験的に実施する。	② 学生の学力向上のための方策を実施する。	学習力向上のための方策として「津山高専の勉強法」による学習指導を行う。英語については、GTEC for Students及びTOEICならびに英検の受験導入により英語力の伸長を定着させるとともに、学習到達度試験(物理・数学)を実施(必ず参加)し、学力の把握に努める。	学年初めに新生へ「津山高専の勉強法(平成28年度版)」を配布し、学習習慣が定着するよう継続して指導を行っている。 各試験は下記日程で実施した。 ・ GTEC for Students試験:11月17日(1年生)、11月29日(2年生) ・ TOEIC-Bridge-IP試験(3年生):12月5日 ・ TOEIC-IP試験(4年生):12月19日 ・ 学習到達度試験:1月11日 ・ CBT試験:10月17日及び11月17日	○	A
10	③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。	③ 教育の改善及び充実を図る。	授業評価アンケートの集計結果を分析するとともに、教育目標計画を点検する。それを踏まえ、教育の改善・充実のために次年度の教育目標計画を作成する。	授業評価アンケートを実施した。教育目標計画及び点検票については、前年度と同様に授業評価アンケート結果に基づいて、教育目標計画を点検し、次年度に向けた教育目標計画を立てる。 次年度当初に教育目標計画を相互確認する予定である。	○	
11	④ 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。	④ 学生の本校への帰属意識を高めるため競技会やコンテストへ積極的に参加する。	学生の意欲向上、高専のイメージ向上につながる競技会やコンテストへの参加を促進し、保護者との連携により支援を行う。	全国高専体育大会、全国高専プロコン等の全国多岐な競技会やコンテストに積極的に参加した。 遠方で開催される大会の遠征費用等に対する後援会からの支援が、学生の参加意欲の向上につながっている。	◎	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
12	⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動のうち、特色ある取組およびコンテンツを各高専に周知する。	⑤ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動への参加を促進する。	近隣の町内会長との懇談会を実施し、ボランティア活動など様々な体験活動について情報収集を図り、活動への積極的な参加を促進し、学生による地域貢献活動を推進する。 町内会の餅つき大会へ、異文化交流の意味も含めて留学生が参加し、地域貢献活動を推進する。	津山市内の秋祭りに補助員として協力した。 放課後に学校周辺や構内・寮内等のゴミ拾いを積極的に行い環境美化に努めている。 学生による地元FM局での番組放送を通じて地域活性化に貢献した。 駅前放置自転車の撤去作業への参加により地域に貢献した。 津山市選挙管理委員会と衆議院選挙の啓発活動を行った。 東苦田地区文化祭と健康福祉祭りに参加し、ロボコンロボットを展示した。	○	
13	(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	(3) 優れた教員の確保 ① 多様な経験を持ち、高い教育力、研究力を持つ教員の採用を促進する。	本校以外の教育機関、研究機関、民間企業等における勤務経験を有する等の多様な経験を持つ教員の割合が昨年度より下回らないようにする。 多様な経験を持つ応募者が集まるよう公募情報の公表方法を検討する。	専任教員の選考においては、全て公募制を採用しており、広く他機関に周知するとともにインターネットへも情報を公開し、採用選考に際しては模擬授業を実施して、多様な経験と高い教育力・研究力を持つ教員の採用に努めている。また、教員のうち多様な経験を持つ者の割合は、昨年度は64%であったが今年度は69%であった。 近年採用された教員を対象に、本校の公募情報を知り得た手段の聞き取りを行った結果、公募情報の入手方法としてJREC-INが最も有用な手段と確認された。引き続き、JREC-INをはじめとするWEBで情報を公表していくことが確認された。	○	
14	② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。	② 他高専や長岡、豊橋技科大との人事交流を継続的に促進する。	校内の教員に積極的な制度活用を呼びかけ、人事交流を促進する。	校内の教員にメーリングリストにより通知し周知を図り、制度活用を呼びかけた。本年度の実績として高専機構同居支援プログラムにより1名を他高専に派遣した。引き続き、人事交流の推進に向けた取り組みを行っていく。	○	
15	③ 専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	③ 引き続き、専門科目及び一般科目(理系)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目(文系)については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を持つ者を採用する。全体として、この要件を満たす教員の比率が昨年度より下回らないようにする。	専門科目及び一般科目(理系)については原則として博士の学位を有する者とし、また、一般科目(文系)については修士以上の学位を有する者を採用するよう配慮する。 上記の要件を満たす教員の比率が昨年度より下回らないよう努める。	引き続き、教員公募への応募資格は、専門科目及び一般科目(理系)については、「博士の学位を有する者または学位取得見込者」を条件の一つとしている。また、一般科目(文系)については「修士以上の学位を有する者またはそれと同等以上の教育・研究業績を有する者」を条件の一つとしている。 専任教員のうち、上記要件を満たす教員の比率は、昨年度と同じく、専門科目及び一般科目(理系)は96%、一般科目(文系)は100%である。	○	
16	④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	④ 機構本部の取り組みに従い、女性教員の積極的な採用・登用に努める。	教員公募要項に、評価が同等の場合、女性を優先的に採用する旨を記載する。 女性のための公募を検討する。	教育・研究等の業績評価で同等と認められる場合には、女性を優先的に採用する女性優先公募を行った。 女性のための公募について、人事推薦委員会において、検討を行ったが女性のための公募をすることに至らず、引き続き女性優先公募を実施することとなった。	○	
17	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。	⑤-1 教員の教育能力向上を目的とした各種研修会への参加を推進する。	引き続き、FD研修会を実施する。また、教員の教育能力向上を目的とした各種研修会に積極的に教員を派遣する。	年間テーマを「総合理工学科の完成に向けて」とし、年4回のFD研修会を開催した。第1回を6月12日に「入試・広報に関して」をテーマに、第2回を7月27日に「全系横断演習」の実施について」をテーマに、第3回目を12月19日に「学生指導～事例研究～」をテーマにロールプレイング形式を用いて行い、第4回目を3月2日に「GTEC/TOEIC試験・CBT試験等の各種試験を通しての学力分析」をテーマとして開催した。	○	
18		⑤-2 技術職員の技術能力の向上を図り、学生教育に反映させる。	技術職員の技術能力の向上を図り、学生教育に反映させる。 外部資金獲得へ向け、平成29年度の科学研究費の申請結果を精査・検討し、勉強会等を開催して、平成30年度採択を目指し申請をする。	昨年度の取り組み成果として3名が奨励研究に採択された。 平成29年度の分野別採択率や高専職員採択結果を調査し、採択者3名を講師として、採択率の向上を目的とした研修会を実施した(8月1日)。 平成30年度科学研究費補助金の公募開始から学内締切りまで、関係書類作成等を計画的に進めるため、申請スケジュールを作成し、日程の管理を行った結果、本年度は10名が科研申請を行った。	◎	A

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
19			技術職員が担当する実験実習及び設備・装置の改善に取り組む。	平成30年3月までに下記タイトルで電気・電子系1件の業務改善、機械系3件の新規テーマ、合計4件の支援業務改善(実験実習関係)を実施した。「電気電子システム系2年生 改組による電気実験の内容見直し」、「機械システム工学実験実習Ⅱの開発(立フライス、NC旋盤、溶接等)」。	○	
20			技術研修会等、専門分野以外の技術習得に取り組み、多方面にわたる技術のスキルアップを目指す。	各専門分野の実験実習や新規テーマの内容で、今後開催可能と思われるテーマの選定を行った。「IchigoJamの製作 半田付け」をテーマとして、技術研修会を実施した(11月22日)。	○	
21			公開講座の開催及び企業等への技術的支援を行い、地域社会に貢献する。	技術部主催の公開講座「七色に光る！LEDフォトスタンドをつくろう」(小4～中3)を実施した(8月5日)。企業からの技術相談及び試験・分析の受託を10件実施した。「平成29年度実践型地域雇用創造事業機械加工標準・NC旋盤技術教育」の講師として技術協力を行った。	◎	
22			技術分野の講習会等への参加及び資格取得に取り組み、独自技術能力を深める。	学内ネットワークの技術部共有フォルダに保管してある「各種資格・技能講習等の受験・受講情報」のデータ更新をした(6月)。機械系・電気系・情報系のセミナーや講習会および展示会の開催一覧表を作成・掲示し、参加者を募った(6月)。「情報担当者研修会」に1名が参加した(10月)。国立研究開発法人情報通信研究機構「実践的サイバー防御演習」を1名が受講した(1月)。	○	
23	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰制度を継続して実施する。	教育研究の充実・発展を図るため、先進教育に関する各分野で顕著な業績を挙げた者を表彰することを目的とした先進教育に関する表彰を継続して実施する。	先進教育に関する規程に基づき、今年度も継続して表彰を実施し、先進教育研究指導賞に1名、先進教育課外活動指導賞に2名、先進教育支援貢献賞に1名を表彰した。	○	
24	⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦ 国内外研究員制度等を周知し、教員の研究・研修を促す。	在外研究員制度等を活用するため会議等で周知し、国内外での研究・研修を促す。	平成30年度在外研究員制度を周知し、教員1名が採択された。	◎	
25	(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、適切な授業設計に裏付けされたアクティブラーニング等による主体的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法の構築を目指す。また、モデルコアカリキュラムの改訂を行う。	(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 専門の授業を英語で実施するために教員の技能の向上に努める。そのために外部講師による講演会を実施する。	専門の授業を英語で実施するために教員の技能の向上に努める。 モデルコアカリキュラムを基準にルーブリックを作成し、運用する。同時に学生にそれらの意味等を周知する。	7月3日にグローバル高専事業によるCLIL研修会を岡山市で開催し、本校教員が参加した。 シラバスによる授業概要説明時にルーブリックを学生に示し、授業内容、到達目標レベルなどの説明を行った。	○	
26	①-2 高専で保有する学生情報、教材情報、学校情報等をデータベース化し、相互に連携した情報システムの開発を進める。	①-2 授業に加え、e-learningを活用した学生の自学自習を促し、英語能力の向上を図る。	WEBシラバスの活用(利用)ができるよう準備する。その他学生の自宅学習ツールとしてe-learningシステムiKnow!を紹介し、自学自習を促すとともに利用者を増やす。	来年度よりWEBシラバスの活用(利用)ができるよう準備を進めている。 教材共有に関連して高知高専から講師を招いて教員向けに情報セキュリティ教材についての説明会を行った。 iKnow!は5月から2名の学生が年間¥7,200で利用している。利用状況は低調な状況であるが、引き続き、利用を促進するための取り組みを行っていく予定である。	○	
27	② JABEE認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。 また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。	② JABEE認定技術者教育プログラムを点検し、教育の質の向上に努める。	JABEE審査において、より高評価が得られるようプログラムを点検する。今年度より教員評価を改定し、試行する。	前年度の自己点検結果を教育システム点検委員会で確認し、前回受審時にJABEEより指摘された問題点の改善状況を確認した。 その結果、さらに改善が必要と思われる事項を運営会議で報告した。	○	
28	③ サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知する。	③ 他高専、他大学等との学校の枠を超えた学生の交流活動を促進する。	単位互換協定に基づく他機関での単位修得等、学生の交流活動にかかる情報発信を積極的に行い、学生の参加を促進させる。	美作大学との単位互換協定を締結している。本年度は多くの学生が美作大学の科目を履修した。他の単位互換協定についても引き続き積極的に学生への紹介を行う予定である。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
29	④ 高専教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を収集・公表し、各高専における教育方法の改善を促進する。	④ 教育実践例や取組例について総合データベース「KOALA」を活用する。	教育実践例や取組例について総合データベース「KOALA」を活用する。	「KOALA」の活用は十分とはいえないが、高専フォーラムで本校の取組紹介を行うと同時に、他校の多くの取組事例を把握し、教育方法の改善に役立てる工夫を行っている。	○	A
30	⑤ 自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。 また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。	⑤ 平成26年度評価結果における改善事項を引き続き検討・改善する。	平成26年度評価結果において改善点として指摘された事項のうち、まだ改善がなされていない事項「学校教育法第123条による自己点検・評価の評価基準、評価項目を明確にする。」について、引き続き、検討し改善を図る。	教育システム点検委員会において、自己点検・評価の評価基準、評価項目を明確にするため、平成29年1月に改訂された大学改革支援・学位授与機構の新しい認証評価基準を参考に、自己点検・評価の評価基準及び評価項目の原案を作成した。	○	
31	⑥ 各高専におけるインターンシップへの取り組みを産学官連携活動と組織的に連動することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。	⑥ 海外研修制度を活用し、学生の海外研修参加を促進する。	海外研修のプログラム案内等を作成し学生に配付するなど学生の研修参加を促進する。	海外研修プログラムのチラシ等を作成し、学生へ参加募集及び説明を行い、学生の海外研修参加促進を図った。 海外インターンシップには、中国上海の海外企業(研修期間8.27～9.9)へ2名、中国広東省の海外企業(研修期間8.27～9.9)へ1名、ベトナムの海外企業(研修期間9.3～16)へ2名、が参加した。 海外インターンシップの受入拠点の拡大のため、教員2名をベトナムの海外企業(9.11～14)へ派遣し、新規受入先を開拓した。 平成29年度インターンシップの参加者数及び参加率は次のとおりである。 ・専攻科1年生26名 参加率100%(全学生26名) 必修 ・本科4年生95名 参加率52%(全学生182名(休学者除く)) 選択科目 なお、本科生の就職者率は例年7割程度で、その数を分母とすると本科4年生のインターンシップ参加率は75%となる。 4月24日に企業経営者と教員・学生の交流会を開催し、13名の学生が参加した。 民間企業の寄付金による海外工場見学事業を立ち上げ、中国上海の海外工場見学(3.20～22)に3名の学生が参加した。 海外研修を理解してもらうため、本科2年生を対象に外部講師による海外研修講演会(1.24)を開催した。	◎	
32	⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。	⑦ 企業技術者の支援を得て、資格取得やキャリア教育を促進する。	電気工事士資格取得の講座や先端技術特別講義などを地元企業技術者の支援を受けて開催する。	10月5～6日に地元企業による地域連携講座を開催し、学生71名が参加した。11月27日に開催した地元企業によるキャリア教育講座には学生23名、12月18日に外部講師による先端技術特別講義(機構本部 研究推進室の紹介)には学生40名が参加した。 10月1日に小中学生向けに3Dプリンタ講座を行い13名が参加した。1月19～20日に教職員、学生、企業向けの3Dプリンタ講座は19名(学生10名、企業9名)が参加した。	◎	
33	⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。	⑧ 他機関と連携して、学生教育の質の向上を図る。	学生教育の質の向上を図るため、他機関との連携、情報交換による取組をさらに推進する。	連携協定締結先(美作大学など)との連携を深めるとともに、学生教育の質向上や共同研究への発展に努めている。	○	
34	⑨ 高専教育の特性を活かし、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達を進める。	⑨ 津山高専の特徴を活かしたICT教育について研究・推進する。	高専機構で開始されるLMS(Blackboard)を活用した教育方法を検討し推進(実践)する。	高専機構で運営するLMS(Blackboard)およびOffice365を活用した教育を全学的に推進・実践した。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
35	(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルス等に関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。 ①-2 経済情勢等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。	(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 学生の精神状態の変化に対し、心理検査の活用、総合支援センター員と担任との緊密連携により早期の対応を図るとともに支援業務関係のセミナー参加の推進を図る。	学生の心理検査を実施し、その結果を基に総合支援センター員と担任とが必要に応じ連携し対応する。支援業務に関するセミナーに積極的に参加する。	学生の心理検査は、学生生活委員会、総合支援センター、担任とが連携して5月10日に実施した。 支援業務に関するセミナーは、9月に中国地区学生相談室会議に参加し、情報収集と情報交換を行った。	○	
36			総合支援センター、学級担任、カウンセラー、看護師、学生寮指導員等との連携を密にし、寮生のメンタルヘルスケアに取り組む。また、学生寮指導員とのミーティングを週1回行い、問題点の早期発見に努める。	1週間に1度、寮務主事、寮務主事補、学生寮指導員(寮母)、寮務係長とでミーティングを行い、寮生でメンタルヘルスケアが必要な学生がいれば必ず問題を共有し、総合支援センター、学級担任、カウンセラー、看護師と連携して専門的に対応した。 また、寮生の日常生活に関する悩みについても、常に学生寮指導員二人が相談に乗りメンタルヘルスケアに取り組んだ。	◎	
37	② 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、各高専の寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備を推進する。	② 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、津山高専の寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備を推進する。	寄宿舎等の実態把握とニーズを把握し、学生寄宿舎整備計画・整備方針の見直しを上半期までに行う。当該整備計画・整備方針に基づき、必要な予算確保・予算要求を行い、寄宿舎等の学生支援施設の整備を推進する。	寄宿舎等の実態把握とニーズを把握し、学生寄宿舎整備計画・整備方針の見直しを6月に行った。 また、女子寮浴室ボイラー改修について、重油による給湯設備を電気式エコキュート方式による給湯設備への変更により環境負荷の対応(CO2の削減)や光熱水費の削減を目的とし、整備計画を立案し、12月に平成30年度営繕事業費(第3位)として予算要求を行った。	○	A
38			平成29年4月27日付けで予算措置された営繕要求事業(寄宿舎食堂棟改修)について、本校の夏季休業期間に工事を着手し、11月中旬までに工事を完成させる。	平成29年度営繕要求事業で予算措置された寄宿舎食堂棟改修について、平成29年7月末に工事契約を締結し、完成期限である11月10日に工事を完成させて引き渡しを受け、予定通り11月13日からの寄宿舎食堂の営業につなげ、学生支援施設の充実・改善を図った。	◎	
39	③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。	③ 学生に対して各種の奨学金制度を積極的に情報発信し、活用を促進する。	学生に対して各種の奨学金制度を積極的に情報発信し、活用を促進する。	学校紹介リーフレットや募集要項の中で奨学金制度を紹介し、入学前から情報を発信している。また、校内掲示の他、募集案内のチラシ等を、学生が手にとって見ることが出来るよう環境を整えた。	○	
40	④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制について、また、高い就職率を確保するための取組状況について調査し、その事例を各高専に周知する。	④ 進路選択のための適性検査、キャリア教育講座を実施し、相談体制の充実及び学生の進路に関する意識の向上を図る。	進路情報を積極的に提供するとともに、進路決定のための適性検査、キャリア教育講座を実施し、相談体制の充実及び学生の進路に関する意識の向上を図る。	企業の情報(求人等)や大学情報をデータ化し、学生に公開した。 1~3年生を対象に、キャリア教育講座を実施した。 進路決定のための適性検査を4年生に実施した。	○	
41	(6) 教育環境の整備・活用 ①-1 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	(6) 教育環境の整備・活用 ①-1 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、津山高専における教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	施設の老朽状況・整備状況等を示した整備鳥瞰図を更新する。 また、維持管理状況、光熱水費やその他エネルギー使用量を取りまとめ、施設管理に係るコストの把握を行う。	平成29年5月1日現在で施設の老朽状況及び整備状況等を示した整備鳥瞰図の更新を行った。 また、平成29年6月には平成28年度の光熱水量費やその他のエネルギー使用量を取りまとめた調査書を作成しコストの把握を行った。	○	
42			上記現状把握を踏まえ、国立高専機構施設整備5か年計画に基づき、津山高専における施設・設備の老朽化対応や、教育研究環境の充実、省エネ対策に関して、その緊急度・優先度により、年次計画の見直しを行い、平成29年度施設整備計画書として取りまとめ、第1四半期中に策定を行う。当該整備計画に基づき、必要な予算確保・予算要求を行い、教育環境の整備を計画的に推進する。	上記を踏まえ施設・設備の老朽化対策や教育研究環境の充実に関し検討を行い、津山高専の平成29年度施設整備計画書の年次計画の見直しを6月に行った。	○	
43			老朽施設設備の整備に併せて、省エネ型器具や工法を採用し、省エネ化の取組を推進する。	平成29年度営繕要求事業である学生寄宿舎食堂棟改修において、高効率空調機やLED照明等の省エネ型器具を採用し、省エネ化取組の推進を図った。 また、老朽設備であった校内外灯の一部や福利厚生施設食堂ホールにおいてもLED照明に交換し、校内のより一層の省エネ化を推進し維持管理費の抑制を図り、CO2削減など環境負荷対策への取組を加速することができた。	◎	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
	①-2 施設の非構造部材の耐震化については、計画的に整備を推進する。	(※本校における建物構造体の耐震対策、及び屋内運動場の非構造部材(吊り下げ式バスケットゴール、高所照明器具)における耐震対策は、平成27年度に完了している。)				A
44	①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。	①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。	低濃度PCB廃棄物においては、PCB混入の可能性のある機器について随時情報収集を行い、必要に応じて分析を実施し、PCB汚染の有無を確認するなど、把握を進める。PCB汚染が確認された機器については、適切な保管に努め、平成38年度末までの処理完了を目指し、処理計画を立てる。	前年度にPCB混入を確認していた変圧器と今年度新たにPCB混入が確認されたコンデンサについて、低濃度PCB廃棄物としての処分を行った。 また、新たにPCB含有分析調査が未実施であった実験機器の分析を実施したところ、低濃度のPCB混入が判明したため、PCB汚染保管庫へ適切に保管を行った。	○	
45	②-1 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。 ②-2 学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」の活用方法等について引き続き検討する。	②-1 安全衛生管理のための講習会を継続して実施する。 ②-2 「安全の手引き」の改訂を行う。 ②-3 化学物質のリスクアセスメントを実施する。	安全衛生管理のための普通救命講習会等を実施する。 平成29年3月発行の「安全の手引き」について、各系の実態に即した内容になるよう引き続き改訂を行う。 3化学物質(アセトン、メタノール、エタノール)のリスクアセスメントを実施する。	安全衛生管理のため、9月8日に津山圏域消防組合から講師を招き、教職員を対象とした普通救命講習Iを実施した。(参加者20人) 平成29年3月発行の「安全衛生の手引き」の改訂作業を平成30年3月に行った。 5月16日から6月16日まで3化学物質(アセトン、メタノール、エタノール)のリスクアセスメントを実施した。 危機管理マニュアルを平成30年3月に策定した。	◎	
46	③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。	③ 男女共同参画を推進するため、機構本部や他高専の参考となる情報の収集を行い、職場における意識改革や環境整備に努める。	男女共同参画推進委員及び女子会部会委員を研修会、講演会等に参加させ、メール、報告会等により学内での情報共有を図る。 また、これらの情報及び他機関の取り組み等を様々な形で教職員に情報提供を行う。 機構本部が行う女性教員に対する支援事業について教職員に周知すると共に、該当の教員に積極的に情報を提供する。 ワーク・ライフ・バランスを推進するための本校独自の取り組みを検討する。	男女共同参画推進に係る研修会、講演会に積極的に委員を参加させ、参加後は委員会及びメール等により情報共有を図った。 男女共同参画推進に係る高専機構等からの情報はメールにより委員に周知し、情報共有を図った。 女子学生並びに女性教職員を対象とするアンケートを実施し、トイレ・更衣室に関する要望事項について、対応し改善した。 また、働き方改革の一環として、月末金曜日に6時間勤務日を設けるなどの試行を実施した。	○	
47	2 研究や社会連携に関する事項 ① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。	2 研究や社会連携に関する事項 ① 科学研究費等の競争的研究資金を獲得するため、科学研究費説明会を開催するなど外部資金の獲得を図る。	科学研究費等の競争的研究資金を獲得するため、科学研究費説明会を開催するなど、外部資金申請件数の増加を図る。	7月11日に外部講師を招聘し校内教職員を対象に科学研究費説明会を開催した。 また、機構本部主催の科学研究費説明会について周知し、教員の申請意識の向上を図り、目標(80%)を超えた84%の申請率を確保できた。 競争的資金の応募は、応募情報を随時メールなどで校内周知を行った結果、今年度は共同研究9件、受託研究3件、受託事業1件を契約した。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
48	② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。	② 地域共同テクノセンター、つやまイノベーションセンター及び金融機関等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する。関連した複数の教員によるグループを編成するなどして、大型予算申請への取組を行う。 科研費説明会及び申請書類の充実を図り、科研費獲得の取組を行う。	地域共同テクノセンター、つやまイノベーションセンター及び金融機関等を活用して、国や地方公共団体の補助金や助成金への申請件数の増加を図る。関連した複数の教員によるグループを編成などして大型予算を申請する。教員会議と連携した科研費説明会の開催や校内の申請書類のチェック機能により、科研申請率と採択率の向上を図る。	つやまイノベーションセンターに設置した3研究会(メタル、ロボット、IT)は、5月17日にオープニング式典、7月14日、2月9日に合同研究例会を開催し、教員の研究発表や地元企業との意見交換などを行った。 また、本校のコーディネーターによる企業訪問やマッチングイベントなどに参加し、企業の課題について情報収集などを行い、津山高専の研究開発力の向上、革新的研究開発人材の育成、地域イノベーション力の向上を図った。 津山高専技術交流プラザ(5月、8月、10月、2月)の開催や津山高専連携だより(月1回発行)により、県内企業会員93社や地域企業に地域共同テクノセンター及びつやまイノベーションセンターの活動や教員の研究紹介を行い、地元企業との連携強化を図った。 また、県内企業会員の技術講習や人材育成を目的とした出前講座を26件実施した。 津山市が開催した異業種交流プラザ(6月、11月)に参加、本校のコーディネーターの企業訪問活動などで地域企業からの技術相談件数の増加(今年度は27件)を図った。 マッチングイベントに、第13回岡山県しんきん合同ビジネス交流会(9月13日)に2ブースを出展した。また、東京ビッグサイトで開催された8月31日～9月1日のイノベーションジャパン2017に1件、2月14～16日の「nano tech 2018」に1件出展した。さらに、第21回岡山リサーチパーク研究・展示発表会(2月28日)に4ブースを出展した。 第4ブロックロボット研究会(中四国13校、37名)を主宰し、研究ネットワーク形成支援事業(機構本部)の支援を受けて、12月8日に本ロボット研究会員19名の研究発表を行い、研究チームでの外部資金の獲得に向けた活動を行った。また、第4ブロック研究推進ボード助成事業の支援を受けて、1月16～18日の第3回ロボテックスにロボット研究会として出展した。	◎	A
49	③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。	③ 知的財産に関する情報を教職員に発信し、知的財産知識の取得機会の促進を図る。	知的財産に関する情報を教職員にメール発信や説明会を開催するなどして、知的財産知識の取得の機会を充実させる。	機構本部主催の知的財産講習会(7/4)に教職員10名が参加し、教職員の知財財産に関する知識の向上を図った。また、外部講師を招聘して学生向け特許講座(2/14)に学生37名が参加し、知的財産について理解を深めた。	○	
50	④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。	④-1 地域共同テクノセンターやつやまイノベーションセンターのホームページから、地域社会に産学連携活動などを情報発信する。	地域共同テクノセンターやつやまイノベーションセンターのホームページに、イベント情報や各種契約手続き等を掲載して、地域社会に情報発信を行う。	地域共同テクノセンターのホームページから、研究開発シーズに関する情報、公開講座などを掲載、つやまイノベーションセンターのホームページから研究会に関する情報を学内外に情報発信している。 地元企業の会員向けに毎月メールで津山高専連携便りにより教員研究に関する情報などを発信した。 11月25日に活力ある岡山県北部の美作地域を創生するため、美作地域の高等教育機関及び地方公共団体13機関で包括的な連携協定を締結し、地域へ情報発信をした。	◎	
51		④-2 高専の情報発信する手法を新たに企画し、広報効果の推進を図る。引き続き小学生向けオープンキャンパスと公開講座を開催する。ホームページ及び高専だよりの充実を図り、地域社会に情報発信を行う。	広報委員会で、高専の情報発信する手法を新たに計画して実施する。昨年度と同様に小学生向けオープンキャンパスと公開講座を同日に開催し、広報効果の促進を図る。ホームページ及び高専だよりにイベントや技術シーズ情報を掲載して、地域社会に情報発信を行う。	8月5～6日の2日間で津山高専公開講座「夏休み科学教室」を開催し、小中学生と保護者(506名)に好評を得た。地域共同テクノセンターのホームページ、高専連携だより(月1回情報発信)でイベントや教員研究に関する情報を掲載し、学内外へ情報発信した。	◎	
52	⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。	⑤ 公開講座の実施状況やアンケート結果を踏まえ、引き続きニーズに応じた公開講座等を地域に提供する。	出前授業、小中学生のための科学教室、公開講座の実施及び科学イベントに参加して、引き続き科学技術人材の育成に貢献する。	公開講座は、天体観測会(年4回)、化学実験教室(年5回)、津山高専公開講座「夏休み科学教室」(8月5～6日)に、小中学生・保護者約670名が参加し盛況であった。 地域の小中学校や公民館等からの依頼により、小中学生対象の出前授業を30回実施した。 本校と岡山大学、日本原子力研究機構との連携協定事業として、第10回環境・エネルギーシンポジウムを開催し、教員や地元企業など60名が参加した。	◎	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
53	3 国際交流等に関する事項 ①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し、また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取り組む。 さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。	3 国際交流等に関する事項 ①-1 国内外研究員制度等を周知し、教員の研究・研修を促す。	在外研究員制度等を活用するため会議等で周知し、国内外での研究・研修を促す。	H30年度在外研究員制度を周知し、教員1名が採択された。 9月19～22日に開催された第11回国際工学教育研究会(ISATE2017:シンガポール ニーアンポリテクニク校)に教員1名が参加した。	◎	
54	①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。	①-2 海外留学支援制度を活用し、安全面への十分な配慮を払いつつ、海外の教育機関との国際交流を推進する。	引き続き協定を締結しているシンガポールのニーアンポリテクニク、タイのプリンセスチュラポーン科学高校、中国の大連東軟情報学院との交流の推進を図る。	海外へ渡航する学生に対する安全面の十分な取り組みとして、海外研修前の事前学習と危機管理講習を行い海外における注意事項の周知をした。また、海外留学生安全対策協議会に加入し、外務省海外安全情報と海外情勢を把握することに努めた。学生が派遣されている間は、本校が整備している危機管理マニュアルに従い、危機管理対策グループ座長が公用携帯電話を携帯し、24時間体制で不測の状況に対応できるよう、危機管理体制をとっている。さらに、シンガポールニーアンポリテクニクから短期留学生を受け入れるため、内規の見直し、学生生活指導体制の整備等を行った。 本取り組みを踏まえて次の協定校と国際交流を行った。 ・シンガポールのニーアンポリテクニクとは、9月17日～2月2日の間、短期留学生3名を本校に受け入れた。また、12月16～20日にニーアンポリテクニクで合同研究発表会が開催され、13名の高専学生(津山3名、広島4名、米子6名)が参加した。 ・タイのチュラポーン王女サイエンスハイスクールには、津山市主催のつやまロボットコンテスト国際大会に同校を招待(学生2名、教員1名)し、本校の学生と共同でロボットを作成するなど交流を図った。 ・大連東軟情報学院とは、学生2名を7月10～22日の期間を受け入れた。また、短期留学プログラム(8月28日～9月9日)を実施し学生3名を本校から派遣した。さらに、本校の情報系教員1名を8月13～26日まで派遣した授業の実施や本学院の教員を招聘(1月8～20日、2月9～15日)し英語による数学授業を行い、教員間での交流も図った。 ・国立聯合大学(台湾)の教育実習生2名を6月12日～7月14日まで受け入れた。	◎	A
55	② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。	②-1 留学生交流の拡大に向けた海外の教育機関との相互交流の取組等を引き続き積極的に実施する。	中国地区8高専で連携し、引き続き海外の協定校での研究発表や交流を図る事業を企画し実施する。	9月17日～2月2日の間、ニーアンポリテクニクの短期留学生を3名受け入れた。また、中国地区8高専の留学生、日本人学生が参加する留学生交流シンポジウム(10月7～9日)を企画し実施した。 12月16～20日にニーアンポリテクニクで合同研究発表会が開催され、13名の高専学生(津山3名、広島4名、米子6名)が参加した。3月10～26日に本校が主催してニーアンポリテクニクで科学技術研修を開催し高専学生10名(津山5名、米子2名、松江1名、香川1名、新居浜1名)が参加した。	◎	
56		②-2 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、留学生の受入れに必要な環境整備を推進する。	国立高専機構施設整備5か年計画において、今後、5年間で特に重点的に取り組むべき施設整備の柱の一つとして掲げた「国際化への対応」を推進するべく、津山高専における今後の留学生数の推移を見定め、留学生の受入拡大や快適な居住環境の確保、日本人学生との交流が促進されるようなスペースの整備など、ニーズを把握し、必要に応じて整備計画の検討・見直しを行う。	国立高専機構施設整備5か年計画において掲げられた「国際化への対応」を推進するため、今後の留学生受入拡大に向け、現在20名の留学生が寮生活を送っている中で、新たにチュラポーン王女サイエンスハイスクール留学生受入希望校の募集にあたり、国際交流寮として寄宿舎改修案を立案するとともに、施設整備計画の見直しを図った。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
57	③ 各地区において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。	③ 外国人留学生と日本人学生とが触れあい、異文化の相互理解を図るための研修等を企画し実施する。	中国地区8高専で連携し、外国人留学生に対して、留学生交流シンポジウムの研修等を企画し実施する。	中国地区各高専主催の海外研修「中国地区8高専合同海外研修プログラム」において、8月の研修先は、台湾、ニュージーランド、韓国、フィリピン、シンガポール、アメリカ(ハワイ)で高専学生94名(津山1名、米子14名、松江8名、呉5名、広島商船13名、宇部43名、大島商船2名、徳山5名、新居浜3名)が参加した。3月10～26日に津山が主催校でシンガポールでの科学技術研修を開催し、高専学生10名(津山5名、米子2名、松江1名、香川1名、新居浜1名)が参加した。 また、留学生交流シンポジウム(津山18名、他高専51名参加)では10月7～9日に山口県国立山口徳地青少年交流の家で、留学生と日本人学生により英語による討論や交流活動の実施した。 海外語学研修プログラムとして、8月26日～9月10日に米国カリフォルニア州立ポリテック大学で語学研修を実施し、学生14名が参加した。 校内の国際交流イベントとして、留学生交流イベント(年6回)、7月4日に国際理解講座を実施した。 海外研修を啓発するため本科2年生(168名)を対象に海外研修講演会(1月24日)を実施した。	◎	
58	4 管理運営に関する事項 ①-1 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ①-1-1 校内当初予算配分において、特徴のある研究並びにプロジェクト研究に予算を確保し、配分を行う。	校長裁量経費で特徴のある研究並びにプロジェクト研究等に配分を行う。また、査読付き論文の掲載料の半額を校長裁量経費にて負担することで教員の研究をバックアップする。	校長裁量経費により、特徴のある研究並びにプロジェクトに予算配分を行った。また、査読付き論文掲載料の半額負担について、今年度は6名(6件)に対し、教員研究のバックアップを行った。	○	
59		①-1-2 本校執行部が行う管理運営に関する会議において、学校として意思決定された重点事項に対し、これを迅速に実現させるための予算を、戦略的かつ計画的に重点配分する。	校長裁量経費(経営戦略経費)の予算を確保するとともに、追加配分や自己収入の増加に伴う予算については、本校執行部が行う管理運営に関する会議において、戦略的かつ計画的に重点配分する。	管理運営上で必要となる校長裁量経費(経営戦略経費)を当初予算で確保し、学校として意思決定された重点事項に対し配分を行った。 また、追加配分や自己収入の増加に伴う予算については、12月に収入見込額及び執行見込額を作成し、本校執行部による企画会議において、安全管理や教育上の設備、学生生活に伴う設備の修理や省エネ設備への更新に配分が決定され、戦略的かつ計画的に予算の再配分を行った。 予算配分の主な事項について ・ 自動火災報知設備の改修 ・ 実習工場の汎用バンドソーの更新 ・ テニスコートの部分補修 ・ 学科等再編に伴う融合教育促進に伴う経費 ・ 寮と学生食堂の厨房機器の修理 ・ 学生食堂の照明のLED化 ・ 教室のプロジェクターの更新	○	
60	①-2 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するための方策を引き続き実施するとともに、検証を行う。	①-2 校長のリーダーシップのもと、迅速かつ責任ある意思決定を実現する。	企画会議、運営会議及び教員会議を効果的に運営し、校内の速やかな情報共有、課題解決を図る。	企画会議、運営会議及び教員会議については定例で開催し、緊急案件については、臨時会議を開催し、速やかな情報共有並びに課題解決を図った。	◎	
61	②-1 ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進める。 ②-2 主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。	② 主事クラスを対象とした機構本部の管理職研修会に教員を派遣する。	よりよい学校運営に資するため、引き続き、高専機構主催の「管理職研修会」に管理役職者を派遣する。	9月14～15日に開催された機構本部教員研修(管理職研修)に専攻科長が参加した。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
62	③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。	③-1 教職員の出張旅費システムの入力方法や旅費マニュアルを改訂し、配付することで発生源入力の不備件数を減らす。 また、コンプライアンス研修で旅費に関する質問や旅費計算に必要な情報について説明し、旅費業務の効率化を図る。	出張旅費システムへの入力方法や旅費マニュアルをより分かりやすいものにして、教職員へ周知する。具体的には、コンプライアンス研修による説明や旅費に伴う質問事項を取りまとめ、「質問事例集」としてマニュアルに追記する。旅費のバス賃については、発生源入力を徹底させることで、事務の確認作業を軽減させ効率化を図る。	平成29年度より、出張旅費に係るバス賃について、発生源入力を徹底し、事務の確認作業の省力化を図った。また、2月に実施したコンプライアンス研修において旅費の説明を行い、その内容を「質問事例集」に反映し、教職員へ周知することで効率化を図っている。	○	
63		③-2 効率的な運営を図る観点から、引き続き、事務手続きの効率化・簡素化を検討する。	事務手続きの効率化を図るうえで、年間契約事務手続きの作業量軽減のため、平成28年度に再検討・実施した計画を基に、引き続き、複数年契約への移行や契約開始時期・期間等について検討を行い推進を図る。	平成29年度末で契約期間の満了する単価契約案件について、来年度からの複数年契約への移行について総務課で打合せを2回、業者への聞き取りを行う等検討を行った。今後も現在の複数年契約を維持し契約事務手続きの作業量軽減を図るとともに、引き続き、事務手続きの効率化・簡素化の検討を行っていく。	○	
64			学生寮における指導当直の業務負担軽減のため、引き続き2名の学生寮指導員の雇用を確保する。	昨年度に引き続き、学生寮指導員を2名雇用し、指導当直の業務負担軽減に努めている。	○	
65	④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。	④-1 全教職員に対してコンプライアンスマニュアルに基づく自己点検を実施し、行動規範の周知徹底を図る。	全教職員に対し、コンプライアンスマニュアルに基づく自己点検の実施を依頼し、全教職員分のチェックリストを回収する。	平成29年度においても、10月に全教職員に対し、コンプライアンスマニュアルに基づく自己点検を実施した。	○	
66	④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。	④-2 コンプライアンス意識の向上を目的とした研修会を実施する。	コンプライアンス意識向上に関する研修に参加した者による研修内容の報告会を実施する。 また、本校の職員を講師とした全教職員向けのコンプライアンス研修会を実施する。	平成29年度中国地区財務会計実務担当者講習会に参加したメンバーによる報告会を12月に実施し、他高専の情報共有するとともに、会計処理や業務分担について意見交換を行った。 また、2月に実施したコンプライアンス研修会では、契約係と学術・社会連携推進事務室の係員が講師として、契約における注意点や安全保障貿易管理の必要性について説明を行った。 コンプライアンス研修会後の理解度アンケートにおいて、誤りの多かった問題や解説を周知し、コンプライアンスの意識向上を図った。	○	
67	④-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。	④-3 引き続き企画会議を定例で開催し、機構のミッションや管理・運営方針の情報共有を図る。 また、重要事項については教職員へ周知徹底を図る。	引き続き企画会議を定例で開催し、機構のミッションや管理・運営方針の情報共有を図る。 また、重要事項については教員会議等で周知し、情報共有に努める。	引き続き企画会議を定例で開催し、機構のミッションや管理・運営方針の情報共有を図った。 また、重要事項については教員会議等で周知し、情報共有に努めた。	○	A
68	⑤ 常勤監事の主導の下、監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査結果について随時報告を行う。また、各高専の相互監査項目を見直し、一層の強化を行う。	⑤ 津山工業高等専門学校会計監査について、前回指摘事項に対する改善状況の確認を行うとともに、監事監査及び会計監査人監査等の指摘事項を参考としながら、監査項目の見直しを行う。 また、監査結果を情報共有し、課題については速やかに改善を図る。	津山工業高等専門学校会計監査について、監査実施前までに研究機関の公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)の取組状況調査表(「体制整備等自己チェックリストの取組状況調査」)の必要な項目や相互監査項目がない箇所について監査を行う。 また、前回指摘事項に対する改善状況の確認を行うとともに、監事監査及び監査人監査等の指摘事項の改善を図る。	津山工業高等専門学校会計監査を1月に実施し、今年度の高専相互監査で指摘を受けた事項の改善状況や公的研究費等の不正使用に係る調査、授業料免除申請の係内のチェック体制の聞き取りならびに抽出した数件の照査を実施した。 また、昨年度の機構本部内部監査で指摘を受けた事項についてフォローアップ監査を行い、改善状況を確認した。	○	
69	⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。 また、継続的に再発防止策等の見直しを行う。	⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、不正防止に向けた体制整備の充実及び不正防止計画で定められた項目の実施に取り組む。	公的研究費使用マニュアル(津山高専用追記版)、旅費手続きマニュアルについて、コンプライアンス研修による説明内容や質問事項を取りまとめ、追記及び見直しを行う。 また、旅費についてのリスクアプローチ監査を毎月、対象者1名を選定し実施する。	旅費手続きマニュアルについて、2月に実施したコンプライアンス研修会で説明を行った事項を「質問事例集」に反映し見直しを行った。 また、リスクアプローチ監査では、旅費について毎月1名、受託研究費での短時間雇用者1名のヒアリングを実施した。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
70	⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。	⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るために、高専機構や国立大学法人、民間等外部団体が主催する研修会に積極的に参加させる。	引き続き、職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員に対する表彰制度を実施する。	事務職員・技術職員が参加する連絡調整会議において、表彰制度を周知したが機構本部の職員表彰への推薦には至らなかった。しかしながら、校内の先進教育支援貢献賞に技術職員1名を表彰した。	○	
71			事務職員や技術職員の能力向上のため、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修会に積極的に参加させる。	下記の研修に参加した。 ・ 中国地区評価能力向上研修《ロールプレイ編》指導者養成コース(5月24日、9月27日) ・ 給与実務初任者等研修会(9月6～7日) ・ 第47回中国地区中堅係員研修(6月20～22日) ・ 中国・四国地区国立大学法人等安全衛生研修会(6月30日) ・ 中国・四国地区国立大学法人等労働担当職員研修会(10月12～13日) ・ 第44回中国地区係長研修(9月20～22日) ・ 中国地区マネジメント研修(JST(仕事と人のマネジメント研修))(10月3日) ・ 中国地区メンター養成研修(10月4日) ・ 中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会及び労働安全衛生管理担当役員会(10月26～27日) ・ 中国地区ハラスメント防止研修(11月28日) ・ 第24回中国地区課長補佐研修(12月5～7日)	◎	
72			引き続き、スキルアップ、資格取得のための研修への参加を促進するとともに、研修会参加者の受講料等を支援する。	(公財)岡山県産業振興財団主催の「平成29年度おみやま産業人材育成塾」のスキルアップ研修に3名が参加し、受講料の支援を行った。	○	
73	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	⑧ 事務職員及び技術職員について、引き続き、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	国立大学や高専間の人事交流を積極的かつ計画的に行う。	昨年に引き続き、岡山大学との事務職員の計画的な人事交流を行うとともに、津山高専の7月1日付けの選考採用を米子高専及び松江高専と合同で実施した。来年度は徳島大学との事務職員の人事交流を実施することとした。	○	
74	⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	⑨ 教職員向けの情報セキュリティセミナーを開催し、教職員の情報セキュリティに対する意識の向上を推進する。 時宜を踏まえた情報セキュリティ対策を推進する。	教職員向けの情報セキュリティセミナーを開催し、学校全体の情報セキュリティに対する意識の向上を推進するとともに、セキュリティ担当者向けにもセミナーを開催し、担当者の意識の向上及び技術の向上を図る。 また、情報戦略マスタープランの推進に伴い情報セキュリティ関係規程を見直し、情報セキュリティ管理体制の充実を図る。	4月に総合情報センター主催によるセキュリティセミナーを開催した。3月に機構本部主催により開催された情報セキュリティトップセミナーについて、周知を図り、ビデオ配信と併せて多数が受講した。7月31日に情報管理委員会を開催し、迅速な課題解決及び情報共有を行った。 また、3月に機構本部から通知のあった情報戦略マスタープランを推進するための情報セキュリティ関係規則改正に基づき、管理体制の充実を図るため校内規程の見直しを進めている。	○	
75	⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩ 機構の第3期中期計画および年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定する。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	11月末時点で年度計画の進捗状況を把握し、必要な改善を図る。 機構本部の第3期中期計画及び平成29年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。	関係委員会・WG、事務局各課・室から報告された中間進捗状況は、年度計画を効果的かつ着実に実施するために、企画会議において計画の進捗状況の点検・把握を行った。その結果を踏まえて課題や必要な見直しを図った。 機構本部の第3期中期計画及び平成29年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定した。	○	

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
76	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 「調達等合理化計画」については、フォローアップを適宜実施する。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 校内当初予算配分の校長裁量経費において、特色を活かした運営を行う経費を確保する。また、校長裁量経費に経営戦略経費を設け、管理運営上で必要となる措置に対応できる予算を確保する。	校長裁量経費について、「経営戦略経費」の予算確保後は、具体的に「重点整備事業費」「ものづくり活動経費」「教育研究活動支援経費」「プロジェクト経費」の予算については、その年度毎の運営方針に基づいて総合的に予算配分を行う。	特色を活かした運営を行うため、予算配分方針に基づき、校長裁量経費の予算配分を行った。具体的には、本部から配分された予算額を基準とし、今年度の特殊事項に対し充当した後、管理運営上で必要となる「経営戦略経費」、本校の特色を活かした経費として、「重点整備事業費」「ものづくり活動経費」「教育研究活動支援経費」「プロジェクト経費」の予算を配分した。	○	A
77	一般管理業務について、アウトソーシングの活用も視野に入れつつ、費用対効果を考慮したコスト削減の実施を検討する。	古紙の分別をより推進し、費用対効果を考慮しながら古紙回収業者に持ち込むことで、処分料の削減を図る。また、保有している資産等の有効活用を促進し、可能な限りリユースを行い、処分料の削減に努める。	古紙の分別をより推進し、費用対効果を考慮しながら古紙回収業者に持ち込むことで、処分料の削減を図る。また、保有している資産等の有効活用を促進し、可能な限りリユースを行い、処分料の削減に努める。	古紙分別の推進により、前年比810Kg分の処分料を削減することが出来た。 また、退職教員にかかるリユース調査を行った結果、資産の有効活用を図るとともに、処分料の削減に繋げることが出来た。	○	
78	III 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。) 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	III 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。) 定期的に収入支出見込調べを行うことにより、計画的な予算執行を図る。 また、各学科等の長に定期的に予算執行状況表を配付し、早期の予算執行を促す。	10月以降は、定期的に収入支出見込調べを行い、計画的な予算執行ができてきているかの確認及び予算残額の執行計画を関係部署と協議する。 また、10月以降は、定期的に各学科等の長に予算執行状況調査表を配付し、早期の予算執行を促すとともに、執行の遅れている教職員に対しては、学科等の長を通して執行の督促を行う。	平成29年度第1四半期分の予算執行状況(契約ベース)について、8月上旬に通知し、学科等の長を通して早期予算執行を促した。 また、研究費等の執行について、11月末までに契約ベースで8割の執行を依頼し、12月には執行率を周知するとともに、11月末で予算残額が2割以上ある教員へは執行計画を提出させ、計画的な予算執行を促した。	○	
79	地域共同テクノセンター、つやまイノベーションセンター及び金融機関等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する。関連した複数の教員によるグループを編成するなどして、大型予算申請への取組を行う。 科研費説明会及び申請書類の充実を図り、科研費獲得の取組を行う。	地域共同テクノセンター、つやまイノベーションセンター及び金融機関等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する。関連した複数の教員によるグループを編成するなどして大型予算を申請する。教員会議と連携した科研費説明会の開催や校内の申請書類のチェック機能により、科研申請率と採択率の向上を図る。	地域共同テクノセンター、つやまイノベーションセンター及び金融機関等を活用して、国や地方公共団体の補助金や助成金への申請件数の増加を図る。関連した複数の教員によるグループを編成などして大型予算を申請する。教員会議と連携した科研費説明会の開催や校内の申請書類のチェック機能により、科研申請率と採択率の向上を図る。	つやまイノベーションセンターに設置した3研究会(メタル、ロボット、IT)は、5月17日にオープニング式典、7月14日、2月9日に合同研究例会を開催し、教員の研究発表や地元企業との意見交換などを行った。 また、本校のコーディネータによる企業訪問やマッチングイベントなどに参加し、企業の課題について情報収集などし、津山高専の研究開発力の向上、革新的研究開発人材の育成、地域イノベーション力の向上を図った。 津山高専技術交流プラザ(5月、8月、10月、2月)の開催や津山高専連携だより(月1回発行)により、県内企業会員92社や地域企業に地域共同テクノセンター及びつやまイノベーションセンターの活動や教員の研究紹介を行い、地元企業との連携強化を図った。 マッチングイベントに、第13回岡山県しんきん合同ビジネス交流会(9月13日)に2ブースを出展した。また、東京ビッグサイトで開催された8月31日～9月1日のイノベーションジャパン2017に1件、2月14～16日に「nano tech 2018」に1件出展した。さらに、第21回岡山西リサーチパーク研究・展示発表会(2月28日)に4ブースを出展した。 第4ブロックロボット研究会(中四国13校、37名)を主宰し、研究ネットワーク形成支援事業(機構本部)の支援を受けて、12月8日に本ロボット研究会員19名の研究発表を行い、研究チームでの外部資金の獲得に向けた活動を行った。 7月11日に外部講師を招聘し校内教職員を対象に科研費説明会を開催した。 また、機構本部主催の科研費説明会や平成30年度科学研究費助成事業公募要領等説明会にて説明のあった重要事項について周知し、国、民間企業等からの補助金・助成金に関する情報を提供し、教員に対し外部資金への申請意識の向上を図った。	◎	A

No.	平成29年度 年度計画 (国立高等専門学校機構)	平成29年度 年度計画 (津山工業高等専門学校)	平成29年度年度計画の 具体的な課題・取組 (津山工業高等専門学校)	平成29年度実績報告書	学校 評価	三段 階 評価
80	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、津山高専における教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	施設の老朽状況・整備状況等を示した整備鳥瞰図を更新する。 また、維持管理状況、光熱水費やその他エネルギー使用量を取りまとめ、施設管理に係るコストの把握を行う。	平成29年5月1日現在で施設の老朽状況及び整備状況等を示した整備鳥瞰図の更新を行った。 また、6月には昨年度の光熱水量費やその他のエネルギー使用量を取りまとめた調査書を作成しコストの把握を行った。	○	A
81			上記現状把握を踏まえ、国立高専機構施設整備5か年計画に基づき、津山高専における施設・設備の老朽化対応や、教育研究環境の充実、省エネ対策に関して、その緊急度・優先度により、年次計画の見直しを行い、平成29年度施設整備計画書として取りまとめ、第1四半期中に策定を行う。当該整備計画に基づき、必要な予算確保・予算要求を行い、施設整備を計画的に推進する。	上記を踏まえ国立高専機構施設整備5か年計画に基づき、津山高専の平成29年度施設整備計画書で年次計画の見直しを6月に行い、当該整備計画に基づき、老朽化対策及び教育環境整備事業として平成30年度営繕要求事業に3件の予算要求を行った。	○	
82			老朽施設設備の整備に併せて、省エネ型器具や工法を採用し、省エネ化の取組を推進する。	平成29年度営繕要求事業である学生寄宿舎食堂棟改修において、高効率空調機やLED照明等の省エネ型器具を採用し、省エネ化取組の推進を図った。 また、老朽設備であった校内外灯の一部や福利厚生施設食堂ホールにおいてもLED照明に交換し、校内のより一層の省エネ化を推進し維持管理費の抑制を図り、CO2削減など環境負荷対策への取組を加速することができた。	○	
83	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進めるとともに、各種の研修会への参加を促進し、教職員の資質の向上を推進する。	引き続き、近隣の国立大学や高専と連携し、人事交流を積極的に行う。 教職員を各種の研修会へ積極的に参加させる。	岡山大学と徳島大学との計画的な人事交流を行った。 教員、事務職員を問わず、授業・業務に支障のない範囲で積極的に各種の研修に参加させ、多様な人材育成を図った。	○	A

学校評価

- ◎・・・計画を上回って実施している
- ・・・計画を実施できた
- △・・・計画を十分に実施できていない
- ×・・・計画を実施できていない

三段階評価の基準について

- 「A評価」・・・◎または○が75%以上の項目
- 「B評価」・・・◎または○が74～50%の項目
- 「C評価」・・・◎または○が50%未満の項目